

1 事業の状況

(1) 第39期（令和2年度）の概要

当期は「鉄道事業再構築計画」による京都丹後鉄道の上下分離後、6年目となりましたが、この間、基盤部分（線路・電路・車両）の維持修繕や安全輸送設備等整備などの安全性の維持・向上のための事業を実施しました。特に、国や沿線自治体の支援により前期の「宮舞線区」に続き、当期においても国土強靱化事業として法面補強工事を「宮津線区」「宮福線区」で完了しました。

当社の営業収益は、WILLER TRAINS 株式会社からの鉄道施設及び車両の使用料収入が大部分を占め、前期比 0.1%増加の 148 百万円となりました。営業費は、前期比 48 百万円減少の 1,161 百万円となりました。減少費目は人件費、固定資産除却費、諸税、減価償却費、鉄道施設等の維持・修繕業務委託費のうち、人件費・線路・車両です。増加費目は修繕費と維持・修繕業務委託費のうち、電路・その他経費です。

営業損失は 1,013 百万円、営業外損益を含めた経常損失は前期比 4.4%減の 1,015 百万円となりました。

特別利益となる国及び沿線自治体の補助金 2,166 百万円から特別損失となる固定資産圧縮損 1,108 百万円を差し引いた当期純利益は 28.4 百万円となりました。

(2) 会社に対処すべき課題等

鉄道施設及び車両を保有する当社は、運行事業と当社からの委託により鉄道施設等の維持修繕業務を行う WILLER TRAINS 社と鉄道施設・車両に関する課題を共有し、改善に向けた協議を重ね、安全を確保しながら鉄道事業再構築事業を着実に進めてまいります。

(3) 設備投資及び資金調達の状況

当期において実施した設備投資の総額は 1,126 百万円であります。その主なものは

1. 法面補強 強靱化工事(丹後由良・栗田、栗田・宮津、宮村・喜多間)	541 百万円
2. 車両の更新(3次車 KTR300形2両)	352 百万円
3. 遮断機交換(二俣変電所)	38 百万円
4. 合成橋マクラギ(宮津・天橋立、天橋立・岩滝口、与謝野・京丹後大宮、 コウノトリの郷・豊岡間)	37 百万円
5. トンネル改良(喜多・辛皮間 普甲トンネル)	33 百万円
6. 排水こう改良他工事(天橋立・岩滝口間)	30 百万円
7. デジタル無線設備新設(特急車両6両)	28 百万円
8. コンクリート柱化(久美浜・コウノトリの郷間)	17 百万円
9. 踏切保安装置(口大野踏切)	17 百万円
10. PCマクラギ化(天橋立・岩滝口、峰山・網野間)	15 百万円
11. 電気転てつ機更新(丹後由良駅、栗田駅、天橋立駅)	13 百万円

上記に関連し修繕費・除却費 38 百万円を加えた設備投資関連事業合計 1,164 百万円に対し国、地方自治体からの補助金など 1,131 百万円を充当し、残金は自己資金で賄いました。

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,336,535	流動負債	910,947
現金・預金	4,285	短期借入金	794,000
未収金	1,115,753	1年以内返済予定の 長期借入金	8,630
前払費用	20,495	未払金	72,648
未収消費税等	193,200	未払費用	709
仮払金	2,760	未払法人税等	1,398
その他	40	預り金	541
		仮受金	33,000
		その他	20
固定資産	1,733,938	固定負債	41,298
鉄道事業固定資産	1,693,078	長期未払金	28,134
建設仮勘定	40,532	資産除去債務	12,921
投資その他の資産	327	長期預り金	242
投資有価証券	300	負債合計	952,246
その他	27	純資産の部	
		株主資本	2,118,228
		資本金	1,400,000
		資本剰余金	510,171
		その他資本剰余金	510,171
		利益剰余金	208,056
		その他利益剰余金	208,056
		繰越利益剰余金	208,056
		純資産合計	2,118,228
資産合計	3,070,474	負債純資産合計	3,070,474

損益計算書

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業		
営 業 収 益		147,536
営 業 費		1,161,342
営 業 損 失		1,013,806
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
運 営 助 成 金	850	
雑 収 入	1,641	2,494
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 ・ 割 引 料	2,615	
設 備 未 払 金 償 還 諸 費	5	
雑 支 出	1,200	3,821
経 常 損 失		1,015,133
特 別 利 益		
補 助 金	2,166,006	2,166,006
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	
固 定 資 産 圧 縮 損	1,108,024	1,108,024
税 引 前 当 期 純 利 益		42,847
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5,588
法 人 税 等 調 整 額		8,855
当 期 純 利 益		28,404

株主資本等変動計算書

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月31日まで

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	計	
		その他 資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,400,000	510,171	179,652	2,089,823	2,089,823
当期 変動 額	当期純利益	—	28,404	28,404	28,404
	計	—	28,404	28,404	28,404
当期末残高	1,400,000	510,171	208,056	2,118,228	2,118,228

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

鉄道事業取替資産 取替法 その他の有形固定資産 定額法

②無形固定資産 定額法

(2) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における安全輸送設備等整備補助事業の工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、国、地方公共団体等より受入れた工事負担金等は、工事負担金等の科目で特別利益に計上するとともに、取得した固定資産の取得原価から直接減額し、同額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、5,256,310千円です。

(2) 鉄道事業固定資産

有形固定資産は、1,693,057千円です。

土	地	9,945	千円
建	物	68,844	
構	築	1,448,057	
車	両	105,917	
機	械	55,929	
装	置	4,363	
工	具	4,363	
・	器		
具	・		
備	品		
計		1,693,057	

無形固定資産は、21千円です。

(3) 鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額は、41,793,471千円です。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益は、147,536千円です。

鉄道線路使用料収入	142,000	千円
運 輸 雑 収	5,536	
計	147,536	

(2) 営業費は、1,161,342千円です。

鉄道施設保全業務委託費	833,097	千円
人件費その他経費	163,629	
諸 税	56,919	
減 価 償 却 費	107,696	
計	1,161,342	

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 28,000株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

長期未払金	8,603 千円
資産除去債務	3,904
繰越欠損金	29,750
その他	1,018
繰延税金資産小計	43,277
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 29,750
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 13,527
評価性引当額小計	△ 43,277
繰延税金資産合計	0
繰延税金負債	—
繰延税金資産の純額	0

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しており、未収金については短期的に決済されるものであり、その大部分が国及び関係地方自治体に対するものであります。

長期未払金は、転籍従業員に係る転籍後法人への長期返済退職金債務であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(イ) 現金及び預金	4,285	4,285	—
(ロ) 未収金	1,115,753	1,115,753	—
(ハ) 短期借入金	(802,630)	(802,630)	—
(ニ) 未払金	(72,648)	(72,648)	—
(ホ) 長期未払金	(28,134)	(28,134)	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(イ) 現金及び預金 (ロ) 未収金 (ハ) 短期借入金 (ニ) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(ホ) 長期未払金

長期未払金の時価については、返済期間が長期且つ期日が未確定であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、当該帳簿価額によっております。

7. 賃貸不動産に関する注記

当社は、京都府宮津市その他地域において、線路使用料を収受する鉄道施設を保有しております。この施設の時価については、線路使用者が限定されるため一般的な市場価格が観察できないこと、取得原価から直接減額した工事負担金等受入相当額が帳簿価格に含まれないこと等により時価を算定することが極めて困難なため、開示しておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額	期末残高
主要株主	京都府	被所有 直接44.72%	事業上の関係 資金の援助など 役員の兼務等 取締役2名	補助金	745,772	未収金 107,354

- (注) 1. 京都府からの補助に係る取引条件は、京都府の補助金等の交付に関する規則（昭和35年京都府規則第23号）に従っております。
2. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 75,651円00銭
(2) 1株当たり当期純利益 1,014円42銭

10. 資産除去債務に関する注記

- (1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当社は、保有しております一部の固定資産にアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が法令により義務付けられているため、当該義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、債務履行時期は原則として有形固定資産の耐用年数満了時（28～32年）としており、割引率は債務計上時の当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（1.255%）を適用しております。

当事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	12,823 千円
時の経過による調整額	98
期末残高	12,921

- (2) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社の鉄道路線の一部について、高架橋橋脚等の敷設を目的とした区分地上権を設定していますが、当該権利が消滅したとき、又は放棄したときは、当該施設を撤去して原状回復し、所有者へ返還する義務を有しています。

しかしながら、当該義務が発生する蓋然性は極めて低いため資産除去債務を計上しておりません。